

平成 17 年度第 1 回計量行政審議会における
議題 2 「新しい計量行政の方向について」についての主な御発言

【全般】

- ・ 今後の計量行政のあり方として、当然なことながら、引き続き正確な計測を可能とするようにして頂きたい。次に、計測における国際整合化の確保、三つ目として、国際動向や既成概念に囚われない審議をこの場でお願いしたい。
- ・ 計量は、国家関係の基盤的制度であり、国家としても重要な要素。多層的かつ戦略的に対応していくべき。縦割り行政の問題があり、他の分野で必ずしも同じ基準が使用されていないかも知れないが、この審議会がオーケストラの指揮者の役割を担うべき。
- ・ 新しい計量制度の検討は、ムード先行ではなく、社会的信頼感や秩序を維持することが重要。また、取引に関わる需給両サイドからの理解が得られる制度でなければならない。

【計量標準・標準物質・トレーサビリティ】

- ・ トレーサビリティ制度（JCSS）については、制度があまり普及していないのは何故か。足りない面を充実させ、世の中の役に立つ制度を作るべき。
- ・ 産業技術総合研究所（産総研）が独立行政法人となったことに伴い、産総研の知見がどのように行政に反映されるかが不明確となった。国と産総研との役割分担、国家計量標準の位置付けについて改めて整理すべき。
- ・ JCSS については、実用標準までどうやって普及させていくかが課題。
- ・ 国家計量標準機関は、国際的に承認されるためには、国家からの“Designation”が必要。独法化との関係を整理する必要がある。

【執行体制】

- ・ 計量事務の自治事務化により、自治体間のバラツキや問題が生じているのでしょうか。
- ・ 自治事務としてよかったのか。そもそも計量は、文化・経済の基盤のため、統一的に運用していくことが重要ではないか。

【国際整合化】

- ・ RoHS, WEEE 等欧州の規制に対処するためにも、計量標準について欧米とのマッチングを図ることが必要であるが、これは国しかできないタスク。計量標準の国際整合を図るため、民間の能力を活用するとともに、ニーズを捉え、他の国の機関とも調整しつつ、役立つ制度とすべき。

- ・ 国際標準について、日本としてイニシアティブを取るべき。
- ・ 計量法はもっと分かりやすいものとすべき。例えば、検定と検査など用語の使い方も必ずしも整理されていない。

【情報提供】

- ・ 計量の大切さについて、これまで一般消費者に対する情報提供がほとんどなかった。消費者にとって中身を知ることが大事。ホームページだけでなく、パンフレット、セミナー等により計量の大切さを伝えるべき。
- ・ 一般レベルの意識改革が重要であるが、情報は単に提供するだけでなく、関心を持ってもらうことが重要。教育のカリキュラムとしてどう取り入れるかも含めて、包括的に考えていくことが必要。

【単位・計量士・その他】

- ・ 単位について、学校教育の中での教育が十分ではない。社会においてメートル法が完全に定着しているとは言い難い。S I（国際単位系）遵守の立場を堅持すべきではないか。一方、単位は法律に書かれており、国際整合の面で遅れることもあった。より柔軟な仕組みについて検討すべきではないか。
- ・ S Iに関する教育はゆっくりではあるが良くなりつつある。しかしながら、S Iに関し宣伝がもっと必要。
- ・ 計量士は、試験の難しさに見合った活躍がなされていないのではないか。社会的に活用する方がよいのではないか。
- ・ 計測・計量への信頼性確保には、人の要素、能力が大きい。すべての中小の試験所がISO17025を取得するのは困難であるが、これを補完するような制度、例えば技能試験などがあるとよいのではないか。